

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	264	
部 局 名	産業観光部	所 属 名
事務事業名	00742 漁港等水産施設管理事業	所 属 長
		記 入 者
		大塩 勲
		多谷 学

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	漁港漁場整備法、天津市漁港管理条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	漁港等水産施設管理事業費	
事業の概要	水産業の基盤施設である漁港・舟だまり施設の整備や維持管理をすることにより、漁業活動拠点の提供と操業の安全性を高めて水産業の振興に寄与する。また、堅田内湖での淡水真珠の養殖や農用水の確保ため、水位確保が必要であることから主要な二箇所の水門の維持管理を併せて行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水産業の振興および漁業者の安全操業を確保するために
対象 (何又は誰を)	市が管理する漁港と舟だまり施設等を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理又は直営により点検管理を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	漁業施設での危険を未然に防止し、漁業者に安全な施設を提供することができる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,038	9,218	7,787	9,475	9,895	
人件費 B		2,460	4,290	2,460	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		13,498	13,508	10,247	12,755	13,175	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	850	760	753	753	753	施設利用料
	一般財源	12,648	12,748	9,494	12,002	12,422	
職員数(人)		0.30	0.60	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.60	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	施設の安全確認と巡視の励行	日	目標	365	365	365	365	365
				実績	365	365	365	-	-
漁港等施設の安全確認と巡視を毎日実施する									
成果指標	1	事故等の未然防止(安全率)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
事故等の未発生日数/年(365日)×100									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	漁港施設等のストックマネジメントが重要視され、施設の日常点検や計画修繕による長寿命化を図る必要があるが、市町村においては大規模改修のための投資や港湾施設専門職員の不足により進捗が思わしくない。		
これまでの見直しや改善等の経過	漁港・舟だまり施設の適正な管理を図るため、平成18年度から指定管理制度を導入し、日常点検による安全管理も含めて一定の効果が見られる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	漁港・舟だまり施設については、琵琶湖や漁港施設等の状況に精通し、船舶による泊地管理の可能な地元漁業協同組合により、適正な管理が行われている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地元漁業協同組合に管理委託することにより、常に施設内に目が行き届き、施設点検や定期清掃活動を通して漁業者が安全に操業できる施設を提供することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者である地元漁業協同組合は、日常的に施設を利用する漁業者からの情報収集が容易であり、かつ、迅速な対応が可能となっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	漁港及び舟だまりの事故防止や施設の安全確保が確立され、施設を利用する漁業者への周知事項の伝達も確実にしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	漁港・舟だまりについては、指定管理制度導入後、15年が経過した。その間、同制度に係るメリットやデメリットを含め様々な課題が出てきていることから、今後、指定管理制度のあり方を含め、施設の管理体制について検討していく必要がある。
部局長コメント	漁港・舟だまりについては、適切な施設管理が出来るよう漁業施設の修繕を行っていくとともに、今後の施設の維持管理のあり方について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 36 千円	37 千円	28 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 134 千円	135 千円	102 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+0.07 %	-24.14 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	265		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00743 水産業振興事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	多谷 学

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市補助金等交付規則、内水面振興事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	01	漁業の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	水産振興事業費	
事業の概要	琵琶湖漁業の再生を目指して県や関係団体と連携しながら、外来魚やカワウの駆除、水草の除去、湖底の耕うんなどの事業を支援している。これにより、湖魚の成育環境の改善に繋がり、漁獲量の増加によって漁業経営の安定化を図っていく。また、市内の三つの河川漁業協同組合が実施している鮎、溪流魚の放流事業に対して補助金を交付し、遊漁者の増加による河川漁業の振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地場産業である琵琶湖や河川の水産業振興のために
対象 (何又は誰を)	漁業協同組合等の漁業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖湖産水産物の消費拡大やセタシジミの増殖の支援、内水面漁業での鮎や溪流魚の放流に係る経費の補助を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	漁場環境を高めるとともに、漁獲量の増加と湖魚の価値を高めて漁業経営の安定を図っていく

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,460	1,190	490	1,508	1,581	
人件費 B		2,460	3,460	2,460	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		3,920	4,650	2,950	4,788	4,861	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	93	100	26	75	75	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,827	4,550	2,924	4,713	4,786	
職員数(人)		0.30	0.50	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.30	0.50	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	組合員数	人	目標	540	540	540	540	540
				実績	368	362	345	-	-
	天津市内漁業協同組合組合員数								
2		鮎、溪流魚放流事業経費	千円	目標	7,725	7,725	7,725	7,725	7,725
				実績	6,585	5,691	4,347	-	-
	大戸川、勢多川、・川漁協における放流事業経費								
成果指標	1	セタシジミ漁獲量	トン	目標	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
				実績	1.6	1.3	1	-	-
	セタシジミ漁場管理事業協業体による目標設定及び実績漁獲量								
2		河川遊魚(販売数)	人	目標	800	800	800	800	800
				実績	1,099	967	354	-	-
大戸川、・川漁協のアユ遊魚客数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖においては、外来水草の繁茂による水産物の生育環境悪化、外来魚やカワウによる食害等の影響により漁獲量が減少していることから、漁業経営に影響が出ている。	
これまでの見直しや改善等の経過	県や大津市水産振興対策協議会と連携しながら、漁場環境の改善、水産資源の増殖の取り組みにより漁業経営の安定化への支援を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖漁業の再生を目指して、漁獲量の増加、アユや溪流魚の稚魚放流による河川漁業の遊漁収入の増加を図るため、市の支援が引き続き必要であり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	外来水草の繁茂以外にも、原因の解明されていない琵琶湖の水質変化や台風などによる漁場環境の悪化が、アユやセタジミの成育に影響し、漁獲量の低迷に繋がっている。また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策の関係で、稚魚の放流を中止し、遊漁事業を行わない河川漁協があり、遊漁販売数等が大幅に減となった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	河川漁業振興のため稚魚放流事業の一部を補助しているが、豪雨等による漁場環境への影響により効果が左右される。また、湖魚の宣伝効果についても全国的なブランド化に繋がっていない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	琵琶湖での環境保全活動及び水産資源の増殖事業を県に要望することで水産振興を図っている。また、市として各漁協の支援を継続していくことが、状況の改善に繋がるものと考えている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き放流事業の支援を行うとともに、水産資源の回復に向け国や県に漁場環境の改善を要望していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 18.18 %	14.77 %	11.36 %
	指標2 137.37 %	120.87 %	44.25 %
成果増減率	指標1 - %	-18.75 %	-23.07 %
	指標2 - %	-12.01 %	-63.39 %
活動単位コスト	指標1 10 千円	12 千円	8 千円
	指標2 0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1 2,450 千円	3,576 千円	2,950 千円
	指標2 3 千円	4 千円	8 千円
コスト増減率	- %	+40.40 %	+27.88 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	274		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	01078 市単土地改良補助事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	山岸 了

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01071	水辺空間保全支援事業	1606	田園づくり振興課
	01081	土地改良事業推進事業	1606	田園づくり振興課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	市単土地改良事業補助金	

事業の概要
 農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため、農業用排水路・ため池等の土地改良施設の改良事業を農業協同組合及び土地改良区が事業主体で実施するものに対し補助金を交付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全に資するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の改良・補修工事に対し補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	農業施設の維持管理経費の軽減による、農業経営の合理化、生産性の向上並びに田園環境の保全を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,437	2,914	2,736	3,957	5,236	
人件費 B		2,720	3,058	3,402	3,402	3,402	
事業費合計 A+B		7,157	5,972	6,138	7,359	8,638	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,157	5,972	6,138	7,359	8,638	
職員数(人)		0.37	0.47	0.44	0.44	0.44	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	10	10	10	10	10	
				実績	7	4	7	-	-	
	土地改良事業計画概要書に基づく整備箇所数									
	2			目標						
				実績						
成果指標	1	受益面積	h a	目標	200	200	200	200	0	
				実績	73.4	23.7	35.5	-	-	
	整備済箇所に基づく受益面積									
	2			目標						
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農業従事者の高齢化及び減少が進んでおり、農業用施設の維持管理等が大変困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市土地改良事業等補助金交付要綱の見直しにより市単独での事業採択を可能とした。(平成18年度)		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市担当者が現地確認を行い内容を精査したうえで、大津市土地改良事業等補助金交付要綱に基づき実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農業従事者の施設等維持管理にかかる負担を軽減するとともに、食糧供給のための農業生産基盤の整備が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	農業従事者、受益者が自ら適正な管理を行うために計画した事業に対して補助金を交付しているため効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農地の保全、農業の持続的発展、食料の安定供給に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	農地の保全、農業従事者の農業用施設の維持管理にかかる負担の軽減を図るために継続しなければならない事業である。
部局長コメント	生産性の向上と農地の保全を図るため、引き続き農業の生産基盤の整備を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	36.70 %	11.85 %	17.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-67.71 %	+49.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,022 千円	1,493 千円	876 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	97 千円	251 千円	172 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+158.42 %	-31.38 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	275		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	田園づくり振興課
事務事業名	02263 農業体質強化基盤促進事業	所 属 長	森口 直樹
		記 入 者	山岸 了

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市土地改良事業等補助金交付要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	01	大津の特性を活かした農林水産業の振興		
重事	02	農業生産基盤の整備促進		関連する個別計画	天津市農業農村環境整備計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	農業体質強化基盤促進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
 農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のバイプライン化やゲートの自動化等、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、農業の省力化の推進及び競争力向上を図り農業の体質強化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	老朽施設の機能診断・補修や水路のバイプライン化等の保全・合理化整備等を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により、農業の競争力を強化するため。
対象 (何又は誰を)	受益者（土地改良区等）
手段 (どのようなやり方で)	水利施設の補修・更新、水位制御ゲートや水管理施設の整備、水路のバイプライン化や自動給水栓の設置等の整備を行う。若しくは、その整備に対し補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	水利施設の長寿命化、維持管理コストの低減、施設の老朽化に起因する突発事故リスクの低減を図り、農業生産の基盤の整備を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,754	1,039	560	480	640	平成31年度から県補助金の上乗
人件費 B		3,868	4,220	3,484	3,320	3,320	せもあり、市負担が軽減されて
事業費合計 A+B		7,622	5,259	4,044	3,800	3,960	いる。
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,622	5,259	4,044	3,800	3,960	
職員数(人)		0.51	0.61	0.45	0.43	0.43	
職員数の 内 訳	正 規	0.46	0.46	0.41	0.39	0.39	
	嘱 託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	整備箇所数	箇所	目標	5	5	5	5	5
				実績	3	2	2	-	-
	国の補助採択を受けた整備箇所数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	受益面積	h a	目標	100	100	100	100	100
				実績	80.04	36.4	36.4	-	-
	整備済箇所に基づく受益面積								
	2			目標					
			実績						

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	266				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00724	活力あるむらづくり推進事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業経営基盤強化促進法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	活力あるむらづくり推進事業費	

事業の概要
本市農業の効率のかつ安定的な農業経営を確立するため、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努め、認定農業者の経営改善計画の実現と多角化・高度化支援策を総合的に実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本市の農業を支える効率的かつ安定的な農業者を確立するため
対象 (何又は誰を)	認定農業者や集落営農組織等の担い手
手段 (どのようなやり方で)	農機具更新や農地集積に対する補助
成果 (どのような状態にするのか)	地域農業を担っていく認定農業者や集落営農組織等の担い手が育成される

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,286	16,188	11,357	6,882	6,882	
人件費 B		4,510	4,565	4,510	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		9,796	20,753	15,867	11,392	11,392	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,913	12,156	9,090	6,582	6,582	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,180	300	300	
一般財源		6,883	8,597	5,597	4,510	4,510	
職員数(人)		0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
職員数 の内訳	正規	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	認定指向農業者支援活動回数	回	目標	20	20	20	20	20
				実績	15	18	22	-	-
	認定を指向する農業者に対する説明会等支援活動回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	認定農業者数	人	目標	29	30	31	32	33
				実績	29	32	29	-	-
	認定農業者の数								
	2	集落営農等担い手の数	団体	目標	24	24	24	24	24
実績				18	18	18	-	-	
集落営農組織等担い手の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の施策においても、今後は大規模農家に農地を集約していく方針であり、補助金等も認定農業者などの地域を中心経営体を対象としたものを中心とする見込みである。	
これまでの見直しや改善等の経過	農機具更新共済加入促進事業費補助金については、要綱改正により新規の申請は平成26年度までとした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国・県・市が実施する各種農業政策について、農業者に最も身近で状況を把握している市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認定農業者の数は減少したが、新規の相談件数は多く、今後増えていくと予想される。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助制度を活用し、効率的に担い手確保をしている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業従事者の高齢化が進む中、農業の持続的発展を実現するためには意欲ある担い手の育成が不可欠である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、補助事業等の制度周知と啓発に取組み、国の補助事業も活用しながら認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手の確保・育成に努めて行く。
部局長コメント	就農相談を新規就農者の確保に結びつけるとともに、引き続き認定農業者など、多くの担い手を育成するための支援をしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	106.66 %	93.54 %
	指標2	75.00 %	75.00 %	75.00 %
成果増減率	指標1	- %	+10.34 %	-9.37 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	653 千円	1,152 千円	721 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	337 千円	648 千円	547 千円
	指標2	544 千円	1,152 千円	881 千円
コスト増減率		- %	+101.92 %	-19.58 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	267				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00725 遊休農地解消対策事業	記 入 者	大塚久知、三田直毅		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遊休農地解消対策事業費	

事業の概要
 中山間地域等における耕作放棄地の防止と担い手の育成および多面的機能の保持・増進等、農業生産活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	平地と中山間地域等の生産コストの是正措置及び棚田等における耕作放棄地の防止と、農業生産活動への支援のために
対象 (何又は誰を)	指定対象地域の志賀地域・伊香立・仰木・雄琴(千野)・上田上等の各集落において組織され、協定を締結した集落に対して
手段 (どのようなやり方で)	市が協定の認定を行い、組織の構成員が協定の内容に沿って共同で農用地等の管理をはかることで
成果 (どのような状態にするのか)	中山間地域等における耕作放棄地の解消および農地等の保全対策、担い手の育成、農業生産性の向上等市域農業の活性化をはかるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		92,009	95,048	97,713	110,581	150,542	
人件費 B		4,269	4,305	6,865	8,505	9,632	
事業費合計 A+B		96,278	99,353	104,578	119,086	160,174	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	62,648	65,729	69,545	75,450	113,459	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		33,630	33,624	35,033	43,636	46,715	
職員数(人)		0.75	0.75	1.15	1.35	1.55	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.65	0.85	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.30	0.50	0.50	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	活動指標	集落協定認定数	協定	目標	27	27	27	27	34
				実績	24	24	24	-	-
特定農山村地域(通常)及び知事特認地域内の取り組み集落数									
2	活動指標	協定締結面積	㎡	目標	5,996,819	5,996,819	5,996,819	5,996,819	10,680,000
				実績	4,545,779	4,540,097	4,426,192	-	-
中山間地域等直接支払交付金対象農用地の面積(約599.6ha)に対する面積(追加緩傾斜約469.0ha)									
1	成果指標	集落協定認定達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	88.88	88.88	88.88	-	-
集落協定認定目標数に対する達成率									
2	成果指標	協定締結面積達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75.8	75.71	73.81	-	-
協定締結目標面積に対する達成率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域等は、平地地域に比べて不利な耕作条件であることから後継者不足である。高齢化も進んでいることから農地や集落を将来にわたって維持していく対策が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成12年度から対象地域内で集落協定を締結した集落が5年間ずつ耕作放棄地の発生防止活動等に取り組んでいる。平成27年度からは第4期対策として実施されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国の中山間地域等直接支払制度に則って、本市の実情に則し各集落の協定を認定し、交付事務を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協定が対象農用地のすべてには及んでいないものの、協定農用地においては、農業生産活動による荒廃農地の発生防止に結びついている。また集落営農組合の強化や農用地、農道や水路の基盤強化にも役立っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産条件の悪い中山間地域等の農業所得の補償と営農組合等の担い手農業者の育成、生産基盤強化に役立てられ、効率の高い荒廃農地発生防止対策となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市における農用地総面積のうち中山間地域等が占める割合は比較的高く、また、かかる農地が持つ多面的機能の重要性から、当該事業は中山間地域等のみならず下流地域にとっても有益な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	<p>本事業は令和2年度より施行された第5期対策に基づき、引き続き農業生産活動の支援と荒廃農地の発生、拡大の防止を支援し、棚田などが持つ農地の多面的機能を大津市の農業の特色として活かすために緩傾斜地に支援を拡充するなど、より積極的な制度の推進・普及活動を進めていく。</p>
部局長コメント	引き続き荒廃農地の発生防止を図るとともに、持続可能な大津の農業を実現するため、耕作放棄地の発生を抑制するため、更なる支援を行うこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.88 %	88.88 %	88.88 %
	指標2	75.80 %	75.71 %	73.81 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-0.11 %	-2.50 %
活動単位コスト	指標1	4,011 千円	4,139 千円	4,357 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1,083 千円	1,117 千円	1,176 千円
	指標2	1,270 千円	1,312 千円	1,416 千円
コスト増減率		- %	+3.25 %	+6.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	268				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00729 農地・水・環境保全向上対策事業	記 入 者	大塚久知、山崎浩之		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農地・水・環境保全向上対策事業費	
事業の概要	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、現状は、過疎化、高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、その適切な管理が困難な状況にある。このことから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動や向上活動を、一体的かつ総合的に支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農業の持続的発展、農地の多面的機能の保全のため
対象 (何又は誰を)	環境保全向上対策を実施する活動組織を対象に
手段 (どのようなやり方で)	活動組織が作成した事業計画を市が認定し、取組面積により算定した交付金を交付する。また、実施内容に対する助言及び確認を行う
成果 (どのような状態にするのか)	地域共同による農地・農業用水等の農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組み、水質・土壌等の高度な保全活動等により農村環境の保全向上を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		41,276	42,020	41,047	41,250	42,083	
人件費 B		5,620	5,065	4,918	4,918	4,918	
事業費合計 A+B		46,896	47,085	45,965	46,168	47,001	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	32,102	32,364	31,176	31,620	32,244	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		14,794	14,721	14,789	14,548	14,757	
職員数(人)		1.45	1.15	0.85	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.70	0.40	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	共同活動の実施組織数	組織	目標	30	30	30	30	30
				実績	30	28	28	-	-
活動指標	2	地域資源の適正管理 向上活動の実施組織数	組織	目標	4	2	2	2	3
				実績	1	2	2	-	-
成果指標	1	農地周りの施設長寿命化の取組みや、水・土壌などの高度な保全活動など	組織	目標	18	18	18	18	18
				実績	13	11	14	-	-
成果指標	2	農業排水が環境基準をクリアした組織数 農業排水の透視度が30cm以上(透視度計による測定)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	農村地帯の過疎化及び高齢化による集落機能の低下により、食料の安定供給や多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の農業資源の適切な保全管理が困難になりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度より「多面的機能支払」として新しく施行され、それに伴い新規取組要件が緩和されている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	農業の多面的機能の保全及び集落機能向上のため、国・県・市が事業費を負担し実施している事業であり、各活動組織と最も密な関係を持つ市が本制度に係ることが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	漏水箇所の補修をするなど効果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	非農家も交えた地域ぐるみでの農業資源の適正管理や、農地周りの水路等の施設の長寿命化、水質・土壌等の高度な保全活動等による農村環境の保全向上が見られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	農業の持続的発展と多面的機能の保全及び集落機能の向上に資する事業であり、本市農業振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	各活動組織が、保全管理する農業用施設及び将来の営農計画を取りまとめ、引き続き農業環境の適切な維持、改善が図られるよう事業を推進していくとともに、環境への負荷に配慮した環境保全型農業を推進していく。	
	環境こだわり農産物の生産拡大を含めて、引き続き事業推進に努め、農業環境の維持・向上を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 72.22 %	61.11 %	77.77 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-15.38 %	+27.27 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 1,563 千円	1,681 千円	1,641 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 3,607 千円	4,280 千円	3,283 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+18.65 %	-23.29 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	269				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00745 地産地消推進事業	記 入 者	大塚久知、山本大貴		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地産地消推進事業 費補助金交付要綱
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関 連 する 個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地産地消推進事業費	

事業の概要
「農林水産業の振興」と「農林漁業者の所得の安定」を図るため、県下最大の消費地という強みを活かし、安全・安心な農林水産物の供給拡大に取り組むとともに、大学連携などにより地域が行う付加価値の高い商品開発を支援することにより、地産地消及び6次産業化を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水稲に特化している農業の現状から、バランスのとれた農業振興を図り、新鮮な地場産野菜、花きなどの安定供給を促進する
対象 (何又は誰を)	J A及び農業団体(グループ、営農集落等)
手段 (どのようなやり方で)	地元農産物の生産支援と販売活動支援や、大津市野菜園芸出荷協議会等の組織の活動支援
成果 (どのような状態にするのか)	直売所出荷量を増加する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,487	5,415	4,162	5,987	6,887	H29より一般農政推進事業の 営農指導強化対策事業補助金を 地産地消推進事業に振替え
人件費 B		5,330	5,395	7,481	2,315	6,354	
事業費合計 A+B		11,817	10,810	11,643	8,302	13,241	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,817	10,810	11,643	8,302	13,241	
職員数(人)		0.65	0.65	1.10	0.47	0.90	
職員数 の内訳	正規	0.65	0.65	0.80	0.17	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.30	0.30	0.20	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	直売所出荷農家数	人	目標	590	600	600	600	600
		実績		566	589	590	-	-	
活動指標	2	市内直売施設への出荷会員農家の人数		目標					
		実績							
成果指標	1	直売所販売額	百万円	目標	350	350	350	350	350
		実績		317	252	268	-	-	
成果指標	2	市内直売施設で販売された金額		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	安心・安全で鮮度の高い地場産野菜だけでなく、それらを供給する直売所や生産者にも注目が集まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より人件費補助である営農指導強化対策事業補助金を見直し、地産地消推進事業補助へと振り替えを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心・安心・新鮮な地場産農産物を求める現代の消費者ニーズに合致する事業が多く、農業振興と農業者の所得安定につながる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指標である直売所の出荷会員数及び、販売額はやや増加した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	効果的な産地形成に向けて機械化一貫体制の確立を行うため、タマネギ乾燥機及び調整機を導入したことにより、生産効率及び品質の向上が期待される。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当事業は農業振興だけでなく、産業・観光・食育・地域活性化につながる事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地産地消と6次産業化の取組みに対する補助を行う。特に、重点品目(キャベツ、玉ねぎ、ジャガイモ、にんじん、ブロッコリー)の生産拡大と6次産業化による新規加工品開発について重点的に取り組む。また、地産地消の推進手段として学校給食への大津市産農産物の供給拡大を図るとともに、新たな販路拡大にも努めていく。
部局長コメント	これまでの学校給食や直売所への供給量の増加に加えて、新たな販路拡大を進めることにより、生産者と消費者とのつながりを様々な形で創出していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	90.57 %	72.00 %	76.57 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-20.50 %	+6.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	37 千円	42 千円	43 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.07 %	+1.27 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	270				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	02370 農業体験推進事業	記 入 者	大塚久知、山本大貴		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市たんぼのこ体験事業補助金交付基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化	関連する個別計画	
	視点	02	地産地消の推進		
重事	01	農業の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	農業体験推進事業費	

事業の概要
子ども達の農業体験活動など農業振興に関わる取り組みを推進することで、食育も含めた農業への理解を深めてもらうために事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子ども達に、自らが「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することにより、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学んでももらうため
対象 (何又は誰を)	たんぼのこ推進協議会（各小学校）に対して
手段 (どのようなやり方で)	協議会が取り組む農業体験事業等を支援する
成果 (どのような状態にするのか)	農業体験のある子どもを増やし、農業への理解を広げる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,866	1,966	1,912	2,000	2,000	
人件費 B		1,640	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		3,506	3,626	3,552	3,640	3,640	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,096	2,216	2,142	2,230	2,230	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	たんぼのこ取り組み小学校数	校	目標	36	36	36	36	36
				実績	34	36	36	-	-
	たんぼのこ体験事業に取り組んだ小学校の数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	たんぼのこ取り組み小学校達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94	100	100	-	-
	実績/目標×実績								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食育への関心が強まっており、小学生に農業を体験させる必要性が広まってきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	各小学校ごとに様々な活動をしており、地元の伝統作物を用いた農業体験等独自性の強い活動も見受けられるようになった。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	感受性の高い時期に、子どもが学校の仲間と農業体験をすることは、貴重な時間であり、農業の勉強を通じて将来的な人材育成にも効果がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自分達で育てた農産物を食べることで、農業への関心が湧く。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各小学校が人数や環境に応じて取り組み内容を決められるので、無理のない範囲で取り決めて独自性も出しやすくなっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市内の子ども達に農業体験をさせる場を提供することで、農業や食育の推進に大きく貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>自らが「作り」「育て」「食べる」という一貫した農業体験学習の場を提供することで、農業への関心を高め、生命や食べ物のおおさを学ぶ良い機会になっている。引き続き、実施可能な取り組みを提案していくことで、別事業で農業体験学習に取り組む小学校を除いた市内の全ての小学校に取り組んでもらうよう働きかけていく。</p>
部局長コメント	引き続き、小学生の食育と農業への関心が高まるように取り組むこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	94.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+6.38 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	103 千円	100 千円	98 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	37 千円	36 千円	35 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.78 %	-2.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	271		
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課
事務事業名	00723 生産調整推進対策事業	所 属 長	大塩 勲
		記 入 者	大塚 久知

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生産調整推進対策事業費	

事業の概要
米穀の需給及び価格の安定を図るため、生産目標の達成と水田の有効利用を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（農業再生協議会）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	米の生産目標の達成に向けて、水田利活用の多角的・計画的な水田農業構造を確立するために
対象 (何又は誰を)	各農業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	水田収益力強化ビジョンに基づく作物生産や米の生産調整の実施に向け、大津市農業再生協議会を通じて生産者に米の生産目標を示すとともに、生産者への制度の周知・徹底を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	米の生産目標の達成及び水田を活用した麦・大豆、加工用米、飼料用米等の本作化を進める

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,950	17,845	17,890	19,166	19,166	
人件費 B		3,883	3,925	3,690	3,280	3,690	
事業費合計 A+B		21,833	21,770	21,580	22,446	22,856	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	17,947	17,845	17,906	19,119	19,119	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		3,886	3,925	3,674	3,327	3,737	
職員数(人)		0.55	0.55	0.45	0.40	0.45	
職員数の内訳	正規	0.45	0.45	0.45	0.40	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	米の生産数量	kg	目標	6,171,728	6,052,930	6,010,381	5,645,783	5,645,783
				実績	6,082,247	6,012,852	5,864,174	-	-
		県等から配分され市推進協議会が決定する生産(目標)数量							
成果指標	1	生産目標数量達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	101.5	100.7	102.5	-	-
		目標数量÷実施数量							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	米の需要が減少する中で、過剰生産が続けば米価の安値販売を助長し、米価の下落に繋がる。		
これまでの見直しや改善等の経過	国からの生産数量目標の提示が終了し、平成30年度から生産者自らの判断で需要に応じた作付をすることとなった。生産調整の重要性は変わらないことから本県では県市農業再生協議会が生産目標を提示し対応している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生産目標範囲内で米の生産が行われた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生産調整が達成された。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	生産調整と水田の有効活用を併せて推進することで、効率的に事業の推進が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生産調整の目標達成だけでなく、水田の有効活用により麦、大豆等の作付けが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	米価の下落を防ぐため、引き続き滋賀県農業再生協議会、大津市農業再生協議会を通じて農業者へ生産目標を提示し、生産目標達成に向けて働きかけていく。併せて、水田収益力強化ビジョンに基づき、麦、大豆、野菜、非主食用米の作付けを進め、農業者の所得安定を図る。
部局長コメント	米の需給及び価格安定を図るためには需要に応じた生産量の確保は重要であるので、引き続き生産目標の達成と、水田の有効活用を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	101.50 %	100.70 %	102.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.78 %	+1.78 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	215 千円	216 千円	210 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.50 %	-2.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	272				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	00737	森林レクリエーション施設管理運営事業	記 入 者	多谷 学	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市立森林キャンプ村 条例、ふれあいのもり条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する 個別計画		

関連 事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林レクリエーション施設管理運営費	

事業の概要
葛川森林キャンプ村、ふれあいのもり（比叡山生活環境保全林）、一文野生活環境保全林、暮雪山多目的保安林、楊梅の滝生活環境保全林などの森林レクリエーション施設は、森林資源を活用した市民の憩いの場として、毎年多くの利用者に親しまれており、安全かつ快適な施設を提供するために適正な維持管理を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民に森林を活用した憩いの場を提供するために
対象 (何又は誰を)	葛川森林キャンプ村や「ふれあいのもり」などの森林レクリエーション施設を
手段 (どのようなやり方で)	指定管理や直営、保守管理委託により日常的な維持管理を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	安全かつ、快適な施設を維持し、より一層の利用拡大を図っていく

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,804	7,013	6,783	6,781	7,272	
人件費 B		2,050	3,690	2,460	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		11,854	10,703	9,243	10,881	11,372	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,854	10,703	9,243	10,881	11,372	
職員数(人)		0.25	0.50	0.30	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.50	0.30	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	キャンプ ^o 村利用回数(泊、日帰り)	回	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	1,397	1,896	548	-	-
活動指標	2	テント・バンガローの稼働数		目標					
				実績					
成果指標	1	キャンプ ^o 村利用回数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	52	70	20	-	-
成果指標	2	実績/目標×100		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の都市化により、森林などの自然に親しむ機会が減少している。当該施設は、子ども達の学校行事での利用頻度も高く、自然の中で活動体験ができるレクリエーション施設としての需要は高い。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用者の安全性や施設の活用頻度を高めるために、平成18年度から森林キャンプ村では指定管理者制度を導入しており、管理体制の充実とともに維持管理経費の縮減を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民等が余暇を活用して自然の中で休養できる施設であることから、その役割は重要であり、市が実施主体となるのが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	森林キャンプ村は、近年8月～9月にかけて、台風などの天候不良で利用客が減少している。また、昨年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、4月中旬から6月下旬にかけて閉村したことにより、大幅に利用者数が減となったが、開村後は、テントの貸出を半分に制限したものの、利用者数は持ち直しており、施設の有効性は高いと考える。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	森林キャンプ村については、指定管理者制度の導入により、きめ細やかな対応と管理体制充実及び維持管理経費の縮減を図っていることから、効率的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自然に親しむ憩いの施設として貴重であり、更に施設の有効活用を模索することにより、施策への貢献度は高くなると思われる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	特に森林キャンプ村について、近年、天候不良等の原因はあるが、全体的に利用者数が減少傾向にある。今後利用者数の確保に向け、利用者のニーズにあった施設のあり方等について、検討していく必要がある。
部局長コメント	森林キャンプ村について、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意して運営していくとともに、利用者数の確保に向け、施設のあり方を含め検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	52.00 %	70.00 %	20.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+34.61 %	-71.42 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	5 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	227 千円	152 千円	462 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-32.92 %	+202.25 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	273				
部 局 名	産業観光部	所 属 名	農林水産課	所 属 長	大塩 勲
事務事業名	02371	鳥獣害対策強化事業費	記 入 者	徳村 泰弘	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 滋賀県第12次鳥獣保護事業計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	03	経済が活性化し、元気なまちにします		
	施策	02	農林水産業の活性化		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	鳥獣害対策強化事業費	

事業の概要	①職員による被害調査、パトロール等予防・警戒活動及び追い払い等緊急活動、自己防衛対策の啓発及び支援 ②市民からの捕獲要請に応じた直営による有害鳥獣駆除活動（サル、シカ、イノシシ、カラス、ドバト） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④特別措置法による有害鳥獣被害の軽減
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	--

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	農林水産業の振興及び市民生活の安全性向上
対象 (何又は誰を)	猿、鹿、猪、外来獣（アライグマ、ハクビシン）等の有害鳥獣を対象
手段 (どのようなやり方で)	猟友会と連携し檻や銃器による捕獲・駆除を推進
成果 (どのような状態にするのか)	農作物被害及び生活環境被害の防止・軽減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		23,780	23,250	25,242	21,919	25,259	
人件費 B		13,547	10,860	12,228	12,228	12,228	
事業費合計 A+B		37,327	34,110	37,470	34,147	37,487	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	12,964	12,543	12,636	13,244	13,244	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		24,363	21,567	24,834	20,903	24,243	
職員数(人)		2.90	2.80	2.73	2.73	2.73	
職員数の内訳	正規	1.00	0.50	0.75	0.75	0.75	
	嘱託	1.50	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.30	1.98	1.98	1.98	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	有害鳥獣駆除市許可数	頭、羽	目標	20,000	20,000	8,000	8,000	8,000
		実績		24,035	20,910	8,430	-	-	
活動指標	2	鳥獣被害に伴う駆除申請に対する市許可数		目標					
		実績							
成果指標	1	ニホンジカ	頭	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		ニホンジカの捕獲数		実績	1,150	1,156	1,390	-	-
成果指標	2	イノシシ	頭	目標	100	100	500	500	500
		イノシシの捕獲数		実績	481	430	354	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化により、サル、シカ、イノシシの被害は農作物だけでなく市民生活に対しても出ている。また、アライグマ、ハクビシンなどの外来獣による被害も近年、発生している。		
これまでの見直しや改善等の経過	関係機関との連携と防護柵等の防除事業の拡大を図るため、平成20年度から天津市有害鳥獣被害対策協議会の立ち上げ、また隣接市と連携を図るため、平成23年度から滋賀県西部南部地域被害対策協議会を立ち上げる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市として有害鳥獣駆除に取り組むには、鳥獣に精通した猟友会との連携が不可欠であるが、事業の成果を踏まえると、広域的に国や県が取り組むことも必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	農作物及び生活環境被害の低減に貢献している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	銃器による捕獲については資格を有する猟友会でなければ実施できないため、年間を通じた有害駆除を市内猟友会に委託することで捕獲数向上に繋げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	有害鳥獣駆除により鳥獣被害の軽減に貢献しているが、野生獣全般の生息数減少には至っていない。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、捕獲事業は継続して実施するが、一方で、県に対して、広域的に実施するよう要望を行う。
部局長コメント	引き続き、有害鳥獣の生息数を減少させることが不可欠であることから、着実な防除対策を行うこと。一方で、広域での実施等を県に対し要望すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	76.66 %	77.06 %	92.66 %
	指標2	481.00 %	430.00 %	70.80 %
成果増減率	指標1	- %	+0.52 %	+20.24 %
	指標2	- %	-10.60 %	-17.67 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	32 千円	29 千円	26 千円
	指標2	77 千円	79 千円	105 千円
コスト増減率		- %	-6.83 %	-0.22 %